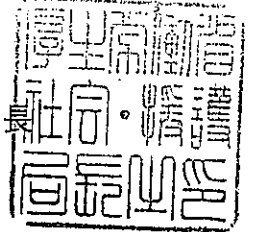


平成23年6月22日
社援発0622第1号

各〔都道府県知事〕殿
〔地方厚生（支）局長〕

厚生労働省社会・援護局長



介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の公布
について（社会福祉士及び介護福祉士関係）

介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成23年法律第72号。以下「介護保険法等改正法」という。）については、本日付けで公布されたところです。

介護保険法等改正法のうち、社会福祉士及び介護福祉士関係部分については下記のとおりですので、内容について御了知の上、管内市町村（特別区を含む。）を始め、関係者、関係団体等に対する周知について、特段の御配慮をお願いします。

なお、運用に当たっての詳細等は、別途お示しする予定であることを申し添えます。

記

第一 社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正関係（介護保険法等改正法第5条関係）

1 介護福祉士による喀痰吸引等の実施

- ① 介護福祉士は、喀痰吸引その他の身体上又は精神上的の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者が日常生活を営むのに必要な行為であって、医師の指示の下に行われるもの（厚生労働省令で定めるものに限る。）を行うことを業とするものとする。こと。（第2条第2項関係）

なお、厚生労働省令においては、喀痰吸引（口腔内・鼻腔内・気管カニューレ内部）及び経管栄養（胃ろう・腸ろう・経鼻経管栄養）を定める予定であること



- ② 介護福祉士は、保健師助産師看護師法の規定にかかわらず、診療の補助として喀痰吸引等を行うことを業とすることができるものとする。 (第48条の2第1項関係)

2 認定特定行為業務従事者による特定行為の実施

- ① 介護の業務に従事する者（介護福祉士を除く。）のうち、認定特定行為業務従事者認定証の交付を受けている者は、保健師助産師看護師法の規定にかかわらず、診療の補助として、医師の指示の下に、特定行為（喀痰吸引等のうち当該認定特定行為業務従事者が修了した喀痰吸引等研修の課程に応じて厚生労働省令で定める行為をいう。以下同じ。）を行うことを業とすることができるものとする。 (附則第3条第1項関係)

- ② 認定特定行為業務従事者認定証は、介護の業務に従事する者に対して認定特定行為業務従事者となるのに必要な知識及び技能を修得させるため、都道府県知事又はその登録を受けた者が行う喀痰吸引等研修の課程を修了したと都道府県知事が認定した者でなければ、その交付を受けることができないものとする。 (附則第4条第2項関係)

3 登録研修機関

都道府県知事は、登録を申請した者が喀痰吸引等に関する法律制度及び実務に関する科目について喀痰吸引等研修の業務を実施するものであること等の要件の全てに適合しているときは、登録研修機関の登録をしなければならないものとする。 (附則第8条第1項関係)

4 喀痰吸引等業務等の登録

- ① 自らの事業又はその一環として、喀痰吸引等又は特定行為の業務を行おうとする者は、その事業所ごとに、その所在地を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならないものとする。 (第48条の3第1項及び附則第20条第1項関係)
- ② 都道府県知事は、登録を申請した者が医療関係者との連携が確保されているものとして厚生労働省令で定める基準に適合していること等の要件の全てに適合しているときは、登録喀痰吸引等事業者又は登録特定行為事業者の登録をしなければならないものとする。 (第48条の5及び附則第20条第2項関係)

5 その他

- ① この法律の施行の際現に介護の業務に従事する者であって、この法律の施行の際必要な知識及び技能の修得を終えている特定行為について、喀痰吸引等研修の課程を修了した者と同等以上の知識及び技能を有する旨の都道府県知事の認定を受けた者に対しては、認定特定行為業務従事者認定証を交付することができるものとする。 (改正法附則第14条関係)
- ② 登録研修機関及び登録特定行為事業者の登録並びに喀痰吸引等研修の課程を修

了した者と同等以上の知識及び技能を有する旨の都道府県知事の認定の手続については、施行日前においても行うことができるものとする。 (改正法附則第15条関係)

第二 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律の一部改正 (介護保険法等改正法第6条関係)

- 1 介護福祉士の資格取得方法の見直しに係る改正規定の施行期日の変更
介護福祉士の資格取得方法の見直しに係る改正規定の施行期日を、平成24年4月1日から平成27年4月1日に変更すること。(附則第1条関係)

(参考)

社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律 (平成19年法律第125号。以下「19年改正法」という。)における介護福祉士の資格取得方法の見直しの内容は、以下のとおりであること。

- ① 実務経験者について、3年以上の実務経験に加えて、新たに、実務者研修 (6ヶ月研修) の受講を義務付けたこと。
- ② 介護福祉士養成施設等の卒業生について、新たに、介護福祉士試験への合格を義務付けたこと。

2 その他

介護保険法等改正法の施行により、実務経験者に係る実務者研修の受講義務付けの施行期日は平成27年4月1日に変更されるが、実務経験者が希望する場合には、それ以前であっても、実務者研修を受講できるようにする予定であること。

そのため、本年秋頃を目途として、実務者研修の早期受講を可能とするために必要な関係省令等を策定する予定であること。

第三 施行期日

第一については平成24年4月1日 (ただし、第一の1については平成27年4月1日)、第二については公布日とすること。

事務連絡

平成23年6月22日

〔各都道府県民生主管部局〕
関係団体 御中

厚生労働省

社会・援護局福祉基盤課

介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の
公布について（介護福祉士の資格取得方法の見直し関係）

標記法律については、本日付けで公布されたところですが、これにより、平成19年に成立した「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律」（平成19年法律第125号）のうち、介護福祉士の資格取得方法の見直し関係の施行日が、平成24年4月1日から平成27年4月1日に延期されることになりました。

改正後の介護福祉士の資格取得方法の見直しの要点を簡略にまとめた資料を作成しましたので、参考までに送付いたします。適宜、関係者への周知等に御活用いただければ幸いです。

介護福祉士の資格取得方法が変わります！ (平成27年度～)

養成施設卒業者

■ 平成27(2015)年度の卒業者からは、介護福祉士国家試験を受験し、合格しなければ、介護福祉士の資格が取得できないこととなります。

★ なお、「准介護福祉士」については、あくまでも暫定的な資格であり、今後廃止することが想定されています。
(注) 准介護福祉士 …… 平成27年度以降に養成施設を卒業したものの、介護福祉士の資格を取得していない者が取得可能な資格

介護実務経験者

■ 平成27年度の国家試験受験者からは、3年以上の実務経験に加えて、「実務者研修」の受講が必要となります。

■ 実務者研修は平成24(2012)年度から開始される予定です。通信教育により少しづつ学習を進めることもできるなど、働きながらでも受けやすい研修とする予定です。